山岳トイレ技術分野の進捗状況及び今後の予定について

1.平成15年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ(WG) 開催経緯等

15年 6月26日 第1回WG開催 7月18日 第2回WG開催 実証試験要領の公表 8月 8日 8月8~28日 15年度実証機関の募集 9月 9日 15年度実証機関選定の公表 9月19~29日 実証対象技術の募集(富山県) 10月 2日 実証対象技術の選定(富山県) 10月15~16日 第3回WG開催(現地調査) 11月25日 第4回WG開催 16年 2月 5日 第5回WG開催 2月12日~3月3日 16年度実証機関の募集 3月 9日 第6回WG開催(実証機関(候補)の選定)

10月23日~11月6日に技術の再募集を行った。

(WG検討員名簿は資料1-3-2参照)

(2) 実証機関と対象技術名

実証機関:富山県

実証対象技術:以下の2技術を選定。

(技術概要は資料1-3-3参照)

· 土壌処理方式

(開発者: 株式会社リンフォース)

・ コンポスト処理方式

(開発者: 株式会社タカハシキカン)

(3) 実証試験計画

上記(2)の2技術について策定。 (実証試験計画に定めるべき項目を資料1-3-4として添付)

2. これまでの事業の実施にあたっての特記事項

山岳トイレ技術分野の実証試験は継続中であるが、15年度においては、土壌処理方式の処理水の採取・分析を冬季閉鎖前に実施した。

実証試験計画の内容について、現在のところ事前に想定しえなかった問題点、今後検 討すべき課題は特にない。

実証試験の実施にあたっては、実証試験場所が山岳地であることから、冬季閉鎖前に 実証試験を開始しなければならず、実証試験実施の準備期間が十分にとれなかった。 このため、今後の課題として、対象技術の選定後から実証試験実施まで相当の期間を 見込む必要がある。

実証試験は継続中のため、現時点では、実証試験結果をとりまとめていない。 16年度については、引き続き、本技術分野を対象分野とすることとし、16年度の 実証機関の公募を2月12日~3月3日まで実施。第6回WGにおいて検討の結果、 16年度の実証機関は、予算成立を前提に4団体を内定(決定は予算成立後)。

3.今後の予定

15年度に選定された実証対象技術は、16年度も引き続き実証試験を実施予定。 4月以降、速やかに所要の手続きを実施し、実証機関の決定、対象技術の公募等を実 施する予定。

平成15年環境技術実証モデル事業 検討会山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ 検討員名簿(50音順、敬称略)

氏 名 所 属

柏原 一正 (有)鹿島槍観光開発(冷池山荘、種池山荘、

新越乗越山荘)

桜井 敏郎 三井鉱山(株)環境事業本部技術顧問

鈴木 富雄 長野県衛生公害研究所主任研究員

船水 尚行 北海道大学大学院工学研究科助教授

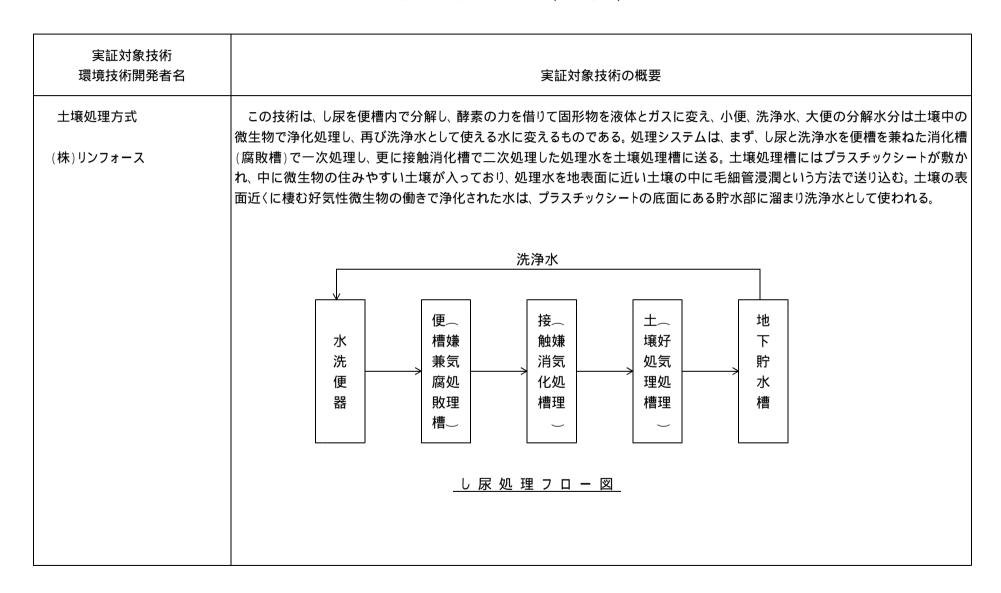
森 武昭 神奈川工科大学電気電子工学科教授

吉田 孝男 NPO環境資源保全研究会代表

渡辺 孝雄 (財)日本環境整備教育センター調査研究部

統括研究員

実証対象技術の概要(富山県)



Ⅷ. 実証試験結果報告書の作成

実証試験の結果は、実証試験結果報告書としてとりまとめる。

実証試験結果報告書のドラフトは、実証機関、実証試験機関、実証申請者等によってレビューする。最終の実証試験結果報告書は、技術実証委員会での検討後、実証機関に提出する。 実証試験結果報告書には以下の内容を含むこととする。また、実証試験結果報告書の要約版も作成する。

- 概要
- 背景と目的
- 山岳トイレし尿処理技術の特性と説明
- 実証試験のプロセス
- 実証技術製造者(組織名、代表社名、担当者名、所在、連絡先等)
- 実証試験技術概要
- 試験場所、試験期間等
- 実証試験の条件設定と配置
- 実証試験体制(維持管理体制を含む)
- 実証試験方法
- 各実証項目の内容と採取方法、試料採取条件、測定結果
- 試験条件の日常的記録
- 試料分析手法
- 試料分析結果と考察
- 実証試験結果と検討
- 参考文献等
- 付録(実証試験計画、実証申請者の提供する資料、試料管理・分析手法、監視・メンテナンス記録等)

資料1. 山岳トイレし尿処理技術実証申請書

1. 申請者

企業名			印
住所	Ŧ		
連絡先	TEL	FAX	
E-mail			
担当者名			
所属			

2. 申請装置概要

_ · I hit 20 _ int					
項目	記入欄				
装置名称					
し尿処理方式	①生物処理②化学処理③土壌処理④乾燥・焼却処理⑤コンポスト処理⑥その他(
型番					
製造企業名					
連絡先	担当者:				
	TEL FAX				
	E-mail:				
価格(円)					
設置条件	水 : (①十分な量が必要・②初期水のみで可(t)・③不要)				
	※補充水量(t /月)				
	電気:(①必要(kWh/d)・ ②不要)				
	道路: (①必要 ・ ②不要)				
使用燃料	燃料の種類()、消費量(ぱぱ・kg・N㎡/月)				
使用資材	資材の種類()、消費量(ぱぱ・kg・N㎡/月)				
温度	適正稼動が可能な気温 (℃)				
装置タイプ	トイレと処理装置が(①一体型 ・ ②隣接型)				
<u></u>					

サイズ	一体型の場合:w	mm× d	mm× h	mm
	隣設型の場合:w (処理装置のみ)	mm× d	mm× h	mm
重量	一体型の場合: 隣設型の場合:	t t (処理装	置のみ)	
処理能力	平常時 利用集中時 ※し尿原単位を(人回/日(人回/日(『ズ/回と想定	%/日) %/日) して算定)	
最終処分方法				
保証期間		年		
償却期間		年		
ランニング コスト		円/月		
納入実績		ケ所		
その他 (特記事項)				

※本申請書に添付する書類

- 構造・機能説明書
- 設計基準
- 標準設計図
- 設置実績資料
- 自社による試験結果(試験の詳細な条件を含む)
- 日常管理者への取扱説明書
- 施工要領書
- 専門管理者への維持管理要領書
- 設置条件
- 実証試験地に関する資料
- 会社概要
- その他、必要な資料

資料2. 実証試験計画

実証試験計画の作成にあたっては、技術実証委員会の検討・助言を得て、実証申請者と十分協議することが必要である。実証試験計画の内容は、試験場所や対象技術によって異なる部分もあるが、最低限、以下の内容について作成しなければならない。

- 1. 表紙、実証試験参加者の承認、目次
- 2. 実証試験の概要と目的
- 3. 実証試験参加組織と実証試験参加者の役割分担、実施体制と責任分掌
- 4. 実証試験の対象となる山岳トイレし尿処理技術の概要
 - 当該技術の一般的特徴と技術概要
 - 従来技術との違い(処理性能、周辺環境影響等、メリット・デメリット)
 - 構造・機能説明書
 - 設計基準
 - 標準設計図
 - 設置実績資料
 - 自社による試験結果
 - 日常管理者への取扱説明書
 - 施工要領書
 - 専門管理者への維持管理要領書
 - 設置条件
 - 実証試験地に関する資料
 - 会社概要
 - その他、必要な資料

実証申請者は、装置の全ての構成部分の読みやすい位置に、データプレートを添付しなければならない。データプレートには以下が示されなければならない。

- 装置名称
- モデル・製造番号等
- 実証申請者の社名と住所・担当者名、緊急連絡先
- 電源電圧、相数、電流、周波数
- 搬送・取り扱い時の注意事項
- 認識しやすく、読みやすい注意書きまたは警告文
- 処理能力等

5. 実証試験の方法

- (1) 処理性能・周辺環境影響実証の方法
 - 実証項目
 - 試料採取者
 - 試料採取頻度、体制
 - 試料採取手法
 - 試料採取装置
 - 試料の保存方法
 - 分析の種類
 - 分析を実施する体制・場所の詳細
 - 分析手法・装置
 - 分析スケジュール
 - 文書化方法

(2) 運営・維持管理の実証の方法

- 日常的維持管理·専門的維持管理
 - 担当者・組織
 - ・ 維持管理スケジュール・時間・人数・体制
 - 作業内容
 - 調査項目
 - 記録様式

6. 添付資料

実証試験計画には、次の資料を添付すること。

- 専門管理者への維持管理要領書
- 日常管理者への取扱説明書
- 衛生·安全管理計画
- 参考となるその他の文書やデータ等

資料3. 平成15年環境技術実証モデル事業検討会

山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

柏原 一正 (有)鹿島槍観光開発(冷池山荘、種池山荘、新越乗越山荘)

桜井 敏郎 三井鉱山(株)環境事業本部技術顧問

鈴木 富雄 長野県衛生公害研究所主任研究員

船水 尚行 北海道大学大学院工学研究科助教授

森 武昭 神奈川工科大学電気電子工学科教授

吉田 孝男 NPO環境資源保全研究会代表

渡辺 孝雄 (財)日本環境整備教育センター調査研究部統括研究員

(50音順、敬称略)

[事務局(環境省)]

塚腰 光男 自然環境局自然環境整備課課長

櫻井 洋一 自然環境局自然環境整備課課長補佐

石垣 泰夫 自然環境局自然環境整備課技術専門官

木野 修宏 総合環境政策局環境研究技術室調整専門官

新屋 孝文 廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽推進室指導普及係長

「事務局(株式会社地域交流センター企画)]

上 幸雄 トイレ調査計画部 部長(取締役)

原田 雄美 トイレ調査計画部 次長

加藤 篤 トイレ調査計画部 主任研究員